

課題は、可燃ごみの新焼却場建設

その理由は、昭和60年当時建て替えて検討していたとき、建て替えに向けて検討を進めていたものの、二枚橋焼却場に一番近い小金井市東町の住民が焼却量の増加に伴う焼却規模拡大に反

将来は、国分寺市と共同で

昭和33年から小金井市では、隣接する調布市と府中市とともに、市境に建設されていた二枚橋焼却場で3市共同で焼却場を運営していました。50年の長い間には、環境基準の強化もあり、改修しながら運営をしてきましたが、平成16年に3市では二枚橋焼却場の解散を決めました。



調布市と府中市との二枚橋衛生組合は解散へ

新ごみ焼却場の場所は市民検討委員会で1年3か月に渡る長い委員会での議論を経て、二枚橋跡地の1か所が答申として市長に提出されました。3市にまたがるこの地を活用するには、調布市と府中市の協力が欠かせません。現在、市は2市への協力依頼をしているところ。小金井市は人口が密集している住宅都市です。ごみ焼却場の建設にはかなり限界があります。しかし、市民生活にはどうしても必要な施設であり、運営をめぐっても周辺住民との協働は欠かせません。大きな課題です。



野川で市制50周年の記念行事・キャンドルナイトが開催、幻想的な夜景の前の準備の様子

人の暮らしにどうしてもごみがついて回ります。自治体が責任を持たなくてはならない家庭ごみについて言えば、小金井市の場合、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチックごみ、粗大ごみ、資源ごみ、有害ごみ等々分別したものを収集し、処理していきます。現在、小金井市が抱えている一番の課題は可燃ごみの焼却場問題です。

ごみ問題



対、その住民に心えた小金井市議会と他2市の議会との間に、亀裂が生じたことに端を発したとも言われています。200トン/日という規模では、3市の全量焼却処理することができず、3市ともそれぞれに財政的理由から分散処理を回避したいという意思が確認され、調布市は三鷹市と、府中市は分散処理を回避し、小金井市は他の市との新たな共同の道を探るという方向性を出して、解散を決めたものです。小金井市は国分寺市と将来共同で焼却場を運営することになりました。それまでの間、可燃ごみは、老朽化が激しい二枚橋焼却場を閉鎖したため、多摩各市の広域支援に頼っており、ごみ非常事態宣言を出して、市民に減量をお願いしております。小金井市の家庭



▶補助率アップした電動式家庭用生ごみ乾燥機

から出るごみ量は多摩地域でもトップレベルの少なさを、市民の力の現れです。市では減量を進めるため、昨年から家庭用生ごみ電動処理機への補助率を上限80%、金額上限5万円と大幅アップし、昨年は前年比8%の減量に成功、今年は5%の目標を掲げています。

市民からの答申を受け、新たな道を

環境への取組み

小金井市は緑に恵まれた住宅都市です。北には小金井公園、南には野川のある武蔵野公園と大きな公園があり、市民の気持ちの潤いとなっています。こうした「はけの緑」を守ると共に、住宅地にある農地も守りたいと思われているのは、誰も同じです。今、小金井では「江戸東京野菜」を作る取組みが注目を浴び、商工会も協力して市内のお店で江戸東京野菜の料理がメニューに入っています。

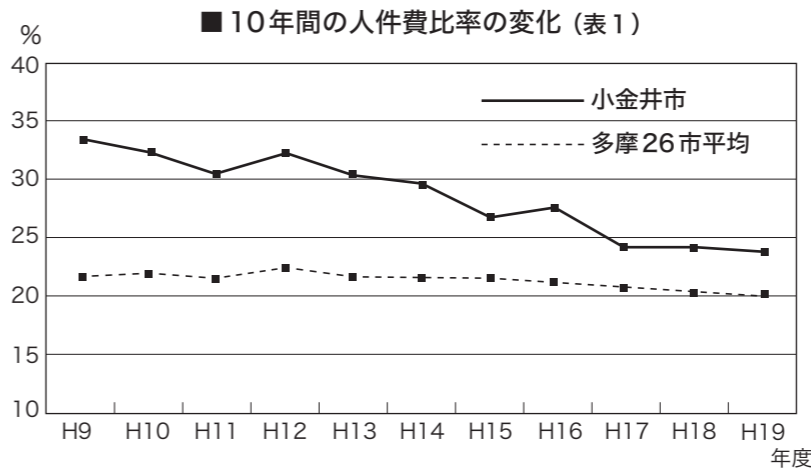
小金井市が世界一と誇る取組みは、雨水浸透マス設置率で、現在5万個を超えています。20年前から着実に、市民・事業者・行政が一体となって進めてきました。水の循環を進め、飲み水も3分の2は地下水と、緑と水にこだわる町です。

この10年は、まず財政再建が最優先

小金井市財政の動き

きっかけは、10年前の市職員退職金問題

現在の稲葉市政では、この10年の大きな課題は小金井市財政再建でした。私が始めて議員となった平成元年当時のことを振り返ると、バブル経済のときで歳入の伸びはあり、財政再建が求められる以前の時代だったものの、市職員の人件費には大きな問題を抱えていることを痛切に感じておりました。



そしてバブル経済崩壊と共にその問題が表面化し、平成9年度予算で定年退職する市職員の退職金が払えず借金をすることを前市長が提案したあたりから、小金井市の本格的な財政再建が始まりました。同年行革大綱を作り、200人の市職員の定数削減を打ち出し、それまで直営で行っていたごみ収集業務等の民間委託を進め、1030人ほどいた職員を830人まで約7年で削減し、その後も定数削減は続けられています。(表一)

今年度からは5つの中学校すべての給食調理業務も委託されました。現在は職員が750人となり、690人まで削減することを第二次行革大綱で目標にしています。第二次行革大綱では単に職員の数の減員だけでなく、質の充実を目標に掲げ、枠配分予算の活用等の工夫も始まっています。市民サービスは多様化しており、サービスを充実しながら経費を削減していく努力が求められています。

市税収入は高水準、法人税収は課題

小金井市は企業も少ない首都圏近郊の住宅地です。市の歳入のほとんどは

市民ニーズの多様化に、協働の精神で取り組む

財政改善の方向に進んでいるといっても、まだまだゆとりができるには何年かかるといのが、小金井市の現状です。引き続き行革を進め、市民要望に応えられる体力をつけていかななくてはなりません。改革は道半ばです。さらに日本全体に言えることですが、高齢化による社会構造の変化、または金融不安という大きな要素も踏まえ、財政を引き締めながら、市民ニーズの多様化に備えていくためには、様々な分野での市民との協働が必要です。これまでの防災防犯に加え、近年はごみ減量対策、公園の維持管理等も市民との協働で実施されるようになっていきました。多くの市民が小金井という地域を自分の町として愛し、参加しながら良くなりしていくことができる体制づくりをしていく必要があります。

小金井市議会の様子



本会議場

小金井市議会の定数は24人。現在男性は15人、女性は9人という全国的にも女性の割合が高いのが特徴の議会です。年に4回の定例会と、その他に臨時議会の開催、閉会中の委員会の開催など、行政のチェックと市民要望を市政に反映させるために活動しています。

年に4回開催される定例会では、議員自らがテーマを選んで質問する「一般質問」を行います。毎回20名以上の議員が質問に立つ活発な議会です。議場のある市役所本庁舎は、建物が古くエレベーターもありませんが、4階の本会議場、3階の委員会室と30席ほどの傍聴席を設けています。陳情される際には、陳情者の陳述制度があり、委員会の協議会もその場で行うなど開かれた議会運営を心がけています。